

平成16年12月期

決算短信(連結)

平成17年2月18日

上場会社名 株式会社ソルコム

上場取引所

東証第二部

コード番号 1987

本社所在都道府県

広島県

(URL <http://www.solcom.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 坂田 雅夫

問合せ先責任者 取締役経理部長 内山 昭夫

TEL (082) 504-3300

決算取締役会開催日 平成17年2月18日

親会社名 -

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年12月期の連結業績(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

(1) 連結経営成績

百万円未満を切捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	40,665	(4.9)	718	(43.3)	1,007	(32.9)
15年12月期	42,749	(5.4)	1,266	(-)	1,502	(-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年12月期	274 (49.5)	8 51	- -	1.2	3.0	2.5
15年12月期	543 (601.5)	17 54	- -	2.4	4.5	3.5

(注) 持分法投資損益 16年12月期 25百万円 15年12月期 18百万円
 期中平均株式数(連結) 16年12月期 28,543,236株 15年12月期 28,957,698株

会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月期	33,344	22,930	68.8	804 64
15年12月期	33,822	22,904	67.7	800 33

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年12月期 28,497,390株 15年12月期 28,618,684株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月期	1,075	816	401	4,769
15年12月期	2,640	525	1,008	4,912

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)-社 (除外)-社 持分法(新規)-社 (除外)-社

2. 17年12月期の連結業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	21,500	430	210
通期	39,100	720	360

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円63銭

(注) 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社9社及び関連会社2社で構成され、主な事業内容と当社グループの位置付けは、次のとおりであります。

【建設事業】

情報通信工事 光ファイバーケーブル等の屋外工事、IPネットワーク工事、移動通信設備工事の設計・施工・保守を行っております。
また、LAN/WAN等のネットワークの構築、システム設計ほかCATV設備等の設計・施工・保守を行っております。

土木工事 地下管路工事などの通信土木工事やCCボックス、下水道等の土木工事の設計・施工・保守を行っております。

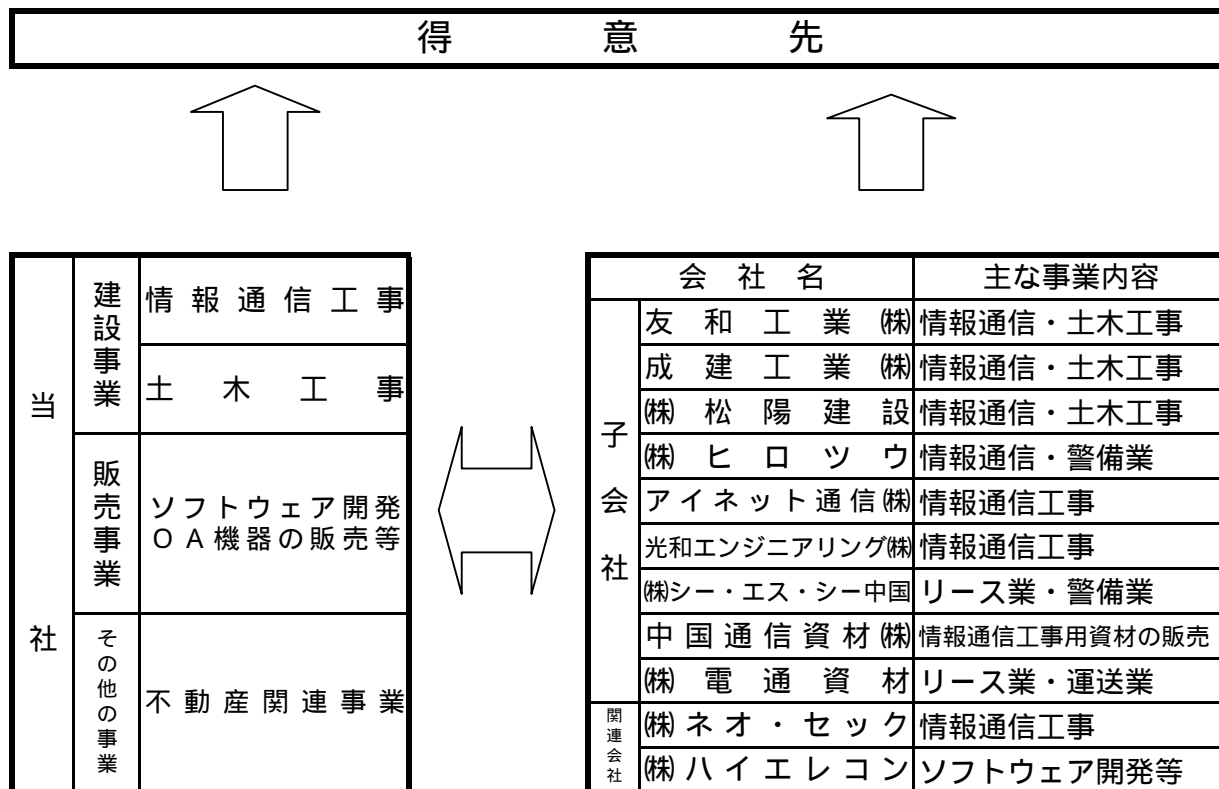
【販売事業】

OA機器の販売・セットアップ、安全器工具の製造・販売、情報通信工事事用資材の販売を行うほか、ソフトウェアの開発及び販売を行っております。

【その他の事業】

住宅販売などの不動産関連事業のほか警備業・運送業・リース業を行っております。

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. 関連会社2社は、共に持分法適用会社であります。
2. (株)松陽建設、(株)ヒロツウ、光和エンジニアリング(株)の3社は、平成16年12月31日をもって解散いたしました。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社は、「お客さまからの信頼を最優先に、時代の変化に即応し、先進の技術と豊かな創造力により、地域社会の発展に貢献します」を企業理念とし、情報ネットワークや情報システムの構築等既存の事業運営に加え、IT事業・ソリューションビジネスの積極的展開など「地域密着ビジネス」の拡大によりお客さまから信頼され、存在価値のある会社を目指した事業活動を推進してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、財務体質の強化と事業領域の拡大等に必要な内部留保に努めるとともに、安定した株主配当を継続して行うことを基本的な方針としております。

なお、内部留保につきましては、新規事業に必要な設備投資・人材の育成・施工環境の改善・広報活動の展開等経営基盤の強化に活用する予定であります。

3. 経営環境と対処すべき課題

情報通信分野におきましては、ブロードバンドアクセスサービスの本格的普及に向けて設備投資の拡大が期待できますが、ブロードバンド市場においては、通信事業者間の価格及びサービス競争が熾烈化しており、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が想定されます。

このような状況のなかで、経営基盤を強化し、「情報通信技術で夢をつなぐソルコム」の実現に向け、

- (1) 技術の進歩等により熾烈な競争に突入している時代の変化に対応するため、社員一人ひとりが自ら「意識改革」を図り、ソルコムグループ会社全体の「社風改革」に取り組む。
- (2) ソルコムグループ会社が一体となってCS活動や保守サービスなど新たなサービスメニュー提供を通じて、地域のお客さまのニーズを積極的に掘り起こす地域密着型ビジネスの更なる充実・強化を図る。
- (3) グループ内各社間の役割見直しによる効率的事業運営体制の構築、IT関連など高い成長が見込まれる分野への経営資源のシフト、各種ツールを活用した業務の効率化・経費の削減等を推進する。
- (4) お客さまの信頼確保と企業経営の原点である安全確保と品質向上については、「過去の事故事例に学ぶ」・「目線を合わせた対話」を基本とした、各種施策を実践する。

などの施策を推進し、総合エンジニアリング企業として、収益構造及び財務体質の強化を図り、確固たる経営基盤を確立してまいります。

4. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業理念の重要性を認識するとともに、経営環境の変化に対応した意思決定の迅速化と、経営の効率性及び透明性を向上し、企業価値を高めることを基本的方針としております。

その実現のために、現在の株主総会、取締役会、経営会議、監査役会、会計監査人など法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレートガバナンスを充実させていきたいと考えております。

(2) コーポレートガバナンスの施策の実施状況

取締役会は、定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営の基本方針及び業務執行に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

なお、社外取締役2名を選任しております。

監査役制度を採用しており、監査役は、取締役会等重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査するほか、内部監査を定期的実施し、結果を経営会議に報告するなど監査機能の充実を図っております。

また、監査役4名のうち、監査の実効性を高め、より客観的な意見表明が期待できる社外監査役を2名選任しております。

なお、社外監査役は、当社との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。

執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定及び監督機能と業務執行機能を明確に区分することにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を整えております。

内部監査は、監査室が計画的な監査を実施しており、監査結果に対し改善事項の指摘・指導を行うとともに、改善の進捗状況を定期的に報告させることにより、監査の実効性の確保に努めております。

顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合、適時アドバイスを受けております。また、会計監査人には会計監査のほか、重要な会計的課題について随時相談しアドバイスをを受けております。

法令遵守につきましては、コンプライアンスの強化・徹底を推し進めるため、「情報セキュリティ委員会」を発足させ、各種研修会やセキュリティ監査を実施し、お客さま情報の保護、セキュリティ保護の徹底に努めております。

また、「個人情報保護法」の全面施行に対処するため、「プライバシーマーク」の取得に取り組んでおります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(当期の概況)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、海外経済の回復を背景に、企業収益が大幅に改善するなど民間需要を中心に着実に回復していましたが、年度終盤にはIT関連業種等の生産が鈍化し、踊り場的な様相を呈しております。

当社グループの主な事業領域であります情報通信分野におきましては、ニーズの高度化・多様化の進展に伴い、ブロードバンドアクセスサービスの本格的普及・拡大に向け、通信事業者間で価格・サービス両面の競争が熾烈に繰り広げられています。また、固定電話市場においても、移動体通信やIP電話への移行により市場規模が縮小するとともに、新たな通信事業者が参入するなど全面的な競争時代を迎えています。

一方、当社グループの主たる取引先であります西日本電信電話株式会社におかれましては、レゾナントコミュニケーション環境を実現するため、“光”を中心としたブロードバンドサービスの充実と既存サービスの品質・信頼性確保に向け、的確で効率的な設備投資を推進されています。

このような状況のなかで、当社グループといたしましては、お客さまとの信頼の絆を深め「情報通信技術で夢をつなぐソルコム」をキャッチフレーズに生産現場に着目し、
現場力強化に向けた技術力・管理能力向上施策の推進
お客さまとの接点を窓口とした地域密着ビジネスの展開
市場環境の変化に対応した組織改革と効率的業務運営の実践
過去の事象事例を教訓としたA & A事例集や各種ツールを活用した安全施策の展開
に取り組むとともに、IT時代を見据えた技術者育成及び事業領域の拡大に向けたノウハウの蓄積に努めてまいりました。

また、当連結会計年度の営業活動につきましては、「営業力・提案力強化に向けた営業体制の再構築」、「現場作業員によるお客さまニーズの掘起し」及び「工販一体作戦や各種キャンペーンにおける販売活動」などにソルコムグループとして総力をあげて取り組んでまいりました。

その結果、官公庁・民間企業の受注環境は依然厳しいなかで、当連結会計年度における受注高は441億45百万円（前期比104.3%）、売上高は406億65百万円（前期比95.1%）となりました。

一方、損益面につきましては、月次管理の徹底による原価改善、現場技術力の向上によるコスト削減等に努めましたが、「新規事業並びに業務の効率化に向けた設備投資」や「安全ツールの導入」など各種施策の実施及び売上高の減少により経常利益は10億7百万円（前期比67.1%）、当期純利益は2億74百万円（前期比50.5%）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

【建設事業】

情報通信工事

移動体通信やIP電話の普及・拡大に伴い、ブロードバンドサービス展開の主軸となる光ファイバー工事やBフレッツの工事が増加しており、また、電柱の更改等のインフラ整備工事も増加しております。

その結果、受注高は361億97百万円（前期比108.3%）、完成工事高は320億57百万円（前期比94.6%）となりました。

土木工事

官公庁・民間企業の受注環境が依然厳しいなかでの営業活動となり、受注高は14億23百万円（前期比67.0%）、完成工事高は20億83百万円（前期比99.7%）となりました。

【販売事業】

OA機器及びソフトウェアの販売活動はもとより、現場作業員によるお客さまニーズの掘起し、工販一体作戦や各種キャンペーンにおける販売活動をグループ一体となり行った結果、受注高・売上高は53億75百万円（前期比104.7%）となりました。

【その他の事業】

不動産関連事業収入の減少により、受注高・売上高は11億48百万円（前期比70.3%）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、サービス競争とあわせて価格競争という厳しい経営環境のなかで、地域密着型ビジネスのより積極的な展開、子会社再編による工事施工体制の抜本的見直し、事業領域拡大に向けた新規事業の展開、諸経費の削減など引き続き取り組み、当社グループ業績のより一層の向上を目指す所存であります。

次期の連結業績予想は、売上高391億円（前期比96.1%）、経常利益7億20百万円（前期比71.4%）、当期純利益3億60百万円（前期比131.2%）を予想しております。

事業の種類別売上高の見通しは、次のとおりであります。

（単位：百万円）

事業の種類		売上高	対前期比
建設事業	情報通信工事	31,100	97.0%
	土木工事	1,600	76.8%
	小計	32,700	95.8%
販売事業		5,200	96.7%
その他の事業		1,200	104.5%
合計		39,100	96.1%

（次期の利益配分に関する見通し）

利益配分につきましては、経営基盤の更なる強化のための内部留保を充実するとともに、安定した株主配当を継続して行い、有効活用に努めたいと考えております。

2. 財政状況

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億42百万円減少し、当連結会計年度は47億69百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により獲得した資金は10億75百（前期比40.7%）となりました。

これは、主に、未成工事受入金の減少による支出5億47百万円及び法人税等の支払が5億25百万円あったものの、税金等調整前当期純利益7億71百万円、減価償却費6億81百万円、及び未成工事支出金の減少2億41百万円となったため、獲得した資金は10億75百万円となりました。

前連結会計年度と比較すると、未成工事受入金の減少が8億89百万円、及び法人税等の支払額が4億55百万円増加したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは15億64百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は8億16百万円となりました。

これは、主に、有形固定資産の取得による支出7億3百万円及び投資有価証券の取得による支出4億23百万円が、有形固定資産の売却による収入81百万円及び貸付金の回収による収入1億7百万円を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動に使用した資金は4億1百万円となりました。

これは、主に、短期借入金純増加54百万円及び長期借入による収入3億44百万円増加したものの、長期借入金の返済が5億94百万円となったためであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フローのトレンドは次のとおりです。

	第56期 平成14年12月期	第57期 平成15年12月期	第58期 平成16年12月期
自己資本比率（%）	67.9	67.7	68.8
時価ベースの自己資本比率（%）	17.4	19.0	24.8
債務償還年数（年）	-	0.7	1.5
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	-	85.3	41.3

自己資本比率（%）： 自己資本 / 総資本

時価ベースの自己資本比率（%）： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数（年）： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

なお、第56期連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため債務償還年数及びインタレスト・ガバレッジ・レシオの記載を省略しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

連結貸借対照表(1)

(単位:千円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成16年12月31日)		前 連 結 会 計 年 度 (平成15年12月31日)		比較増減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
【 資 産 の 部 】		%		%	
流 動 資 産	16,567,270	49.7	17,172,646	50.8	605,375
現 金 預 金	4,452,246		4,545,474		93,228
受取手形・完成工事未収入金等	6,445,529		6,630,830		185,301
有 価 証 券	339,385		396,782		57,396
商 品	407,504		377,249		30,255
未 成 工 事 支 出 金	3,562,998		3,804,996		241,998
そ の 他 た な 卸 資 産	853,686		877,439		23,753
繰 延 税 金 資 産	127,482		121,614		5,868
そ の 他	399,000		439,275		40,274
貸 倒 引 当 金	20,563		21,017		453
固 定 資 産	16,776,824	50.3	16,649,568	49.2	127,256
有 形 固 定 資 産	11,631,310	34.9	11,707,917	34.6	76,607
建 物 ・ 構 築 物	4,105,072		4,325,703		220,631
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品	889,288		748,243		141,044
土 地	6,636,950		6,614,262		22,687
建 設 仮 勘 定	-		19,707		19,707
無 形 固 定 資 産	214,909	0.6	340,917	1.0	126,008
ソ フ ト ウ ェ ア	199,936		284,367		84,431
電 話 加 入 権	8,477		48,987		40,509
そ の 他	6,494		7,562		1,067
投 資 そ の 他 の 資 産	4,930,605	14.8	4,600,732	13.6	329,872
投 資 有 価 証 券	3,608,266		3,222,628		385,638
繰 延 税 金 資 産	970,646		890,817		79,829
そ の 他 投 資 等	484,442		587,732		103,289
貸 倒 引 当 金	132,751		100,445		32,305
資 産 合 計	33,344,095	100.0	33,822,214	100.0	478,119

連結貸借対照表(2)

(単位:千円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成16年12月31日)		前 連 結 会 計 年 度 (平成15年12月31日)		比較増減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
【 負 債 の 部 】		%		%	
流 動 負 債	6,078,659	18.2	6,521,440	19.3	442,780
支払手形・工事未払金等	2,938,065		2,953,735		15,670
短期借入金	1,182,002		1,278,817		96,815
未払法人税等	416,190		367,888		48,301
未払消費税等	156,823		159,311		2,487
未払費用	79,142		60,277		18,865
未成工事受入金	513,982		1,061,109		547,127
完成工事補償引当金	6,041		8,043		2,001
賞与引当金	146,532		127,339		19,193
その他の	639,879		504,918		134,961
固 定 負 債	4,060,285	12.2	4,130,822	12.2	70,537
長期借入金	445,582		544,623		99,041
退職給付引当金	3,358,871		3,268,090		90,780
役員等退職給与引当金	213,624		231,959		18,334
連結調整勘定	39,406		82,622		43,216
その他の	2,801		3,527		726
負 債 合 計	10,138,944	30.4	10,652,262	31.5	513,317
【 少 数 株 主 持 分 】					
少 数 株 主 持 分	274,876	0.8	265,663	0.8	9,213
【 資 本 の 部 】					
資 本 金	2,324,732	7.0	2,324,732	6.9	-
資 本 剰 余 金	1,462,365	4.4	1,461,738	4.3	627
利 益 剰 余 金	18,569,076	55.7	18,504,323	54.7	64,752
その他有価証券評価差額金	802,740	2.4	808,383	2.4	5,643
自 己 株 式	228,642	0.7	194,890	0.6	33,751
資 本 合 計	22,930,273	68.8	22,904,288	67.7	25,985
負債・少数株主持分 及び資本合計	33,344,095	100.0	33,822,214	100.0	478,119

連結損益計算書

(単位:千円)

年度別 科目	当連結会計年度 (平成16年1月1日) (平成16年12月31日)		前連結会計年度 (平成15年1月1日) (平成15年12月31日)		比較増減 () 金額
	金額	比率	金額	比率	
	売上高 完成工事高 兼業事業売上高	40,665,755	100.0	42,749,076	
売上原価 完成工事原価 兼業事業売上原価	36,788,729	90.5	38,385,478	89.8	1,596,748
売上総利益 完成工事総利益 兼業事業売上総利益	3,877,026	9.5	4,363,598	10.2	486,571
販売費及び一般管理費	3,158,297	7.7	3,096,779	7.2	61,518
営業利益	718,728	1.8	1,266,818	3.0	548,090
営業外収益	411,130	1.0	371,639	0.8	39,490
受取利息 建物・機械等賃料 受入報奨金 配送手数料 連結調整勘定額 持分法による投資利益 その他	11,999 45,408 142,744 2,902 85,110 43,216 25,887 53,859		12,131 42,711 172,344 1,814 83,361 43,216 - 16,058		131 2,697 29,599 1,087 1,749 - 25,887 37,801
営業外費用	122,027	0.3	135,921	0.3	13,893
支払利息 持分法による投資損失 その他	26,072 - 95,955		32,170 18,676 85,074		6,098 18,676 10,881
経常利益	1,007,830	2.5	1,502,536	3.5	494,705
特別利益	114,549	0.3	474,894	1.1	360,344
前期固定資産 投資有価証券 清算その他	11,438 17,714 1,654 50,661 33,079		21,444 10,610 421,434 - 21,405		10,005 7,104 419,779 50,661 11,674
特別損失	351,187	0.9	999,467	2.3	648,279
前期固定資産 投資有価証券 ゴルフ会員権 電話加入権 支線改修工事 クロージャーカー その他	38,241 37,997 7,912 50 18,304 1,450 40,477 - 120,368 86,383		23,580 88,142 2,333 11,069 44,045 4,639 - 549,606 - 276,051		14,661 50,144 5,578 11,018 25,740 3,189 40,477 549,606 120,368 189,667
税金等調整前当期純利益	771,193	1.9	977,963	2.3	206,770
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 少数株主利益	566,487 81,865 12,150	1.4 0.2 0.0	391,500 35,872 6,996	1.0 0.0 0.0	174,987 117,738 5,153
当期純利益	274,421	0.7	543,594	1.3	269,172

連結剰余金計算書

(単位:千円)

年度別 科目	当連結会計年度 (平成16年1月1日) (平成16年12月31日)	前連結会計年度 (平成15年1月1日) (平成15年12月31日)	比較増減
	金額	金額	()
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1,461,738	1,461,738	-
資本剰余金増加高	627	-	627
自己株式処分差益	627	-	627
資本剰余金期末残高	1,462,365	1,461,738	627
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	18,504,323	18,142,919	361,403
利益剰余金増加高	274,421	543,594	269,172
当期純利益	274,421	543,594	269,172
利益剰余金減少高	209,668	182,190	27,478
株主配当金	171,712	175,042	3,330
役員賞与金	37,956	7,147	30,809
利益剰余金期末残高	18,569,076	18,504,323	64,752

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	年度別	当連結会計年度 (平成16年1月1日) (平成16年12月31日)	前連結会計年度 (平成15年1月1日) (平成15年12月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		771,193	977,963
減価償却費		681,731	741,412
連結調整勘定償却費		43,216	43,216
貸倒引当金の増加・減少()額		31,851	56,470
退職給付引当金の増加・減少()額		90,780	257,632
受取利息及び受取配当金		57,408	54,843
支払利息		26,072	32,170
持分法による投資損失・利益()		25,887	18,676
有形固定資産売却損・益()		9,802	8,277
支線改修工事負担金		-	549,606
クロージャ―点検費		120,368	-
投資有価証券売却損・益()		1,603	410,364
電話加入権評価損		40,477	-
売上債権の減少・増加()額		156,549	514,318
未成工事支出金の減少・増加()額		241,998	526,865
たな卸資産の減少・増加()額		134,670	445,940
仕入債務の増加・減少()額		15,670	132,456
未成工事受入金の増加・減少()額		547,127	342,319
その他の増加・減少()額		95,605	574,288
小計		1,690,583	3,246,929
支線改修工事負担金の支払額		-	549,606
クロージャ―点検費の支払額		120,368	-
利息及び配当金の受取額		57,293	44,313
利息の支払額		26,022	30,940
法人税等の支払額		525,762	70,239
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,075,722	2,640,456
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		703,828	188,679
有形固定資産の売却による収入		81,672	52,106
投資有価証券の取得による支出		423,359	5,300
投資有価証券の売却による収入		16,073	513,817
貸付けによる支出		10,500	91,275
貸付金の回収による収入		107,151	191,330
その他		116,243	53,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		816,547	525,957
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増加・減少()額		54,500	344,500
長期借入金による収入		344,410	80,000
長期借入金の返済による支出		594,766	448,182
自己株式の取得による支出		35,060	118,499
子会社の自己株式取得による支出		-	-
配当金の支払額		171,712	175,042
少数株主への配当金の支払額		1,293	1,903
その他		1,935	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		401,985	1,008,128
現金及び現金同等物の増加・減少()額		142,810	2,158,286
現金及び現金同等物期首残高		4,912,148	2,753,861
現金及び現金同等物期末残高		4,769,337	4,912,148

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 9社

友和工業(株)、(株)シー・エス・シー中国、成建工業(株)、(株)松陽建設、中国通信資材(株)、(株)ヒロツウ、アイネット通信(株)、光和エンジニアリング(株)、(株)電通資材

(注) (株)松陽建設、(株)ヒロツウ及び光和エンジニアリング(株)の3社は、平成16年12月31日付で解散いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 関連会社 2社 (株)ネオ・セック、(株)ハイエレコン

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の内8社は事業年度末日と連結決算日は一致しております。なお、(株)電通資材の決算日は3月31日ですが、連結財務諸表の作成に当っては、連結決算日12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

ア 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

イ 時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

ア 商 品 移動平均法による原価法

イ 未 成 工 事 支 出 金 個別法による原価法

ウ その他たな卸資産

販売用不動産、不動産 個別法による原価法

事業支出金、仕掛品

材 料 貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有 形 固 定 資 産 主として定率法

無 形 固 定 資 産 定額法

ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に実績繰入率を乗じた額を計上しております。

賞 与 引 当 金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担する額を計上しております。

退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>
役員等退職給与引当金	<p>役員並びに理事の退職給与金の支給に備えて、内規による当連会計年度末要支給額を計上しております。</p>

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債は全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却は、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中において確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。

(注記事項)

1. 連結貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
8,819,787 千円	9,083,692 千円

(2) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産		(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
建	物	1,200,186 千円	1,278,729 千円
土	地	1,645,953 千円	1,578,953 千円
計		2,846,140 千円	2,857,683 千円

担保付債務		(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
短期借入金		72,784 千円	128,615 千円
長期借入金		163,053 千円	337,170 千円

(3) 期末日満期手形

連結会計年度末日が金融機関の休日につき、連結会計年度末日満期手形は手形交換日に入金の処理をする方法によっております。

当連結会計年度末日満期手形金額は次のとおりであります。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
受取手形	17,300 千円	19,843 千円

2. 連結損益計算書関係

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
従業員給料手当	1,341,917 千円	1,263,514 千円
賞与引当金繰入額	59,599 千円	28,758 千円
退職給付費用	133,120 千円	153,605 千円
役員等退職給与引当金繰入額	46,319 千円	41,357 千円
法定福利費	214,599 千円	217,350 千円
通信交通費	155,088 千円	157,672 千円
貸倒引当金繰入額	16,048 千円	1,165 千円
減価償却費	369,883 千円	398,421 千円
租税公課	186,387 千円	192,555 千円

3. 連結キャッシュ・フロ - 計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	4,452,246 千円	4,545,474 千円
有価証券勘定に含まれるマネー・マネー・ジメント・ファンド	17,090 千円	66,673 千円
有価証券勘定に含まれる実績配当型合同運用指定金銭信託	300,000 千円	300,000 千円
現金及び現金同等物	4,769,337 千円	4,912,148 千円

4. リース取引に関する事項

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

5. 有価証券関係

(1) その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度末

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	1,304,912千円	2,852,869千円	1,547,957千円
債 券	22,000千円	22,294千円	294千円
その他	11,854千円	12,636千円	782千円
小計	1,338,766千円	2,887,800千円	1,549,034千円

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	609,600千円	408,350千円	201,249千円
債 券	- 千円	- 千円	- 千円
その他	- 千円	- 千円	- 千円
小計	609,600千円	408,350千円	201,249千円
合計	1,948,366千円	3,296,151千円	1,347,784千円

前連結会計年度末

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	741,143千円	2,279,965千円	1,538,822千円
債 券	49,673千円	52,323千円	2,650千円
その他	- 千円	- 千円	- 千円
小計	790,816千円	2,332,289千円	1,541,472千円

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式 (注)	785,529千円	601,631千円	183,898千円
債 券	- 千円	- 千円	- 千円
その他	11,854千円	11,540千円	314千円
小計	797,383千円	613,171千円	184,212千円
合計	1,588,200千円	2,945,460千円	1,357,259千円

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損18,172千円を計上しております。

(2) 連結会計年度中に売却したその他有価証券

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
売却額	16,073千円	503,019千円
売却益の合計額	1,654千円	421,434千円
売却損の合計額	50千円	11,069千円

(3)時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他の有価証券	当連結会計年度末	前連結会計年度末
非上場株式	241,122千円	239,877千円
マネー・マネー・ジメント・ファンド	17,090千円	66,673千円
実績配当型合同運用指定金銭信託	300,000千円	300,000千円

(4)その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成16年12月31日)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債権			
国債・地方債等	- 千円	- 千円	- 千円
社債	22,000千円	- 千円	- 千円
その他	- 千円	- 千円	- 千円
その他	- 千円	- 千円	- 千円
合計	22,000千円	- 千円	- 千円

6.デリバティブ取引関係

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

7.退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の適格退職年金制度を設け、連結子会社は退職一時金制度を設けているほか、建設業退職金共済組合及び中小企業退職金共済組合に加入しております。
また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2)退職給付債務に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付債務	10,149,329千円	10,080,757千円
年金資産	5,309,412千円	5,232,174千円
未積立退職給付債務	4,839,916千円	4,848,582千円
会計基準変更時差異の未処理額	- 千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	1,834,247千円	1,961,763千円
未認識過去勤務債務	353,202千円	381,271千円
連結貸借対照表計上額	3,358,871千円	3,268,090千円
前払年金費用	- 千円	- 千円
退職給付引当金	3,358,871千円	3,268,090千円

(3)退職給付費用に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
勤務費用(注)	427,701千円	488,718千円
利息費用	201,332千円	208,607千円
期待運用収益	52,321千円	103,805千円
会計基準変更時差異の費用処理額	- 千円	- 千円
数理計算上の差異の費用処理額	159,394千円	167,544千円
過去勤務債務の費用処理額	28,069千円	11,695千円
退職給付費用	708,037千円	749,369千円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	1.0%	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	14年	14年
数理計算上の差異の処理年数	14年	14年

8. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入超過額	1,106,680 千円	1,088,892 千円
役員等退職給与引当金	86,992 千円	93,277 千円
資本連結による評価差額	121,752 千円	121,752 千円
投資有価証券評価損	166,938 千円	184,855 千円
貸倒引当金超過額	56,715 千円	32,799 千円
連結における未実現利益の修正に伴う額	18,796 千円	29,876 千円
固定資産減価償却超過額	47,612 千円	43,866 千円
その他	381,438 千円	259,198 千円
繰延税金資産小計	1,986,927 千円	1,854,518 千円
評価性引当金	66,826 千円	5,783 千円
繰延税金資産合計	1,920,100 千円	1,848,735 千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	276,926 千円	287,426 千円
その他有価証券評価差額金	545,044 千円	548,875 千円
繰延税金負債合計	821,970 千円	836,302 千円
繰延税金資産の純額	1,098,129 千円	1,012,432 千円

上記金額は、千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

科目	期間 セグメント	前連結会計年度(平成15年1月1日～平成15年12月31日)					
		建設事業	販売事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
1. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高		35,982,440	5,133,466	1,633,169	42,749,076	-	42,749,076
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		-	3,684,447	67,536	3,751,983	(3,751,983)	-
計		35,982,440	8,817,913	1,700,705	46,501,060	(3,751,983)	42,749,076
営業費用		34,160,550	8,860,502	1,506,009	44,527,063	(3,044,805)	41,482,257
営業利益		1,821,889	42,588	194,696	1,973,996	(707,178)	1,266,818
・資産、減価償却費、及び 資本的支出							
資 産		27,264,455	2,784,270	2,329,649	32,378,375	1,443,838	33,822,214
減価償却費		465,252	38,270	195,768	699,291	42,121	741,412
資本的支出		91,358	2,878	87,997	182,234	2,522	184,757

(単位：千円)

科目	期間 セグメント	当連結会計年度(平成16年1月1日～平成16年12月31日)					
		建設事業	販売事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
1. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高		34,141,526	5,375,797	1,148,432	40,665,755	-	40,665,755
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		-	3,709,522	43,349	3,752,871	(3,752,871)	-
計		34,141,526	9,085,319	1,191,781	44,418,627	(3,752,871)	40,665,755
営業費用		32,558,544	9,303,356	1,178,712	43,040,614	(3,093,586)	39,947,027
営業利益		1,582,981	218,037	13,069	1,378,013	(659,285)	718,728
・資産、減価償却費、及び 資本的支出							
資 産		26,557,313	2,995,109	2,294,555	31,846,978	1,497,116	33,344,095
減価償却費		409,596	36,803	197,263	643,663	38,068	681,731
資本的支出		432,380	19,502	312,403	764,287	20,316	784,603

- (注) 1. 事業区分の方法は、連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。
 2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6億59百万円であり、その主なものは提出会社の経営企画部等管理部門に係る費用であります。
 3. 資産のうち消去又は全社に含めた全社資産の金額は14億97百万円であり、その主なものは親会社本社の管理部門等に係る資産であります。
 4. 各事業区分に関する主要な内容
 (1)建設事業 情報通信工事、土木工事
 (2)販売事業 O A機器の販売、情報通信工事事用資材の販売、ソフトウェアの開発及び販売に関する事業
 (3)その他の事業 不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成16年1月1日～平成16年12月31日)及び
 前連結会計年度(平成15年1月1日～平成15年12月31日)
 在外連結子会社がないため、記載しておりません。

3. 海外売上高

当連結会計年度(平成16年1月1日～平成16年12月31日)及び
 前連結会計年度(平成15年1月1日～平成15年12月31日)
 海外売上高がないため、記載しておりません。

売上高、受注高及び受注残高の内訳

(単位：千円)

事業の種類別		期間	当連結会計年度		前連結会計年度		比較増減 金額
			自平成16年1月1日 至平成16年12月31日	構成比	自平成15年1月1日 至平成15年12月31日	構成比	
売上高	建設事業	情報通信工事	32,057,609	78.9%	33,892,634	79.3%	1,835,024
		土木工事	2,083,916	5.1%	2,089,805	4.9%	5,889
		小計	34,141,526	84.0%	35,982,440	84.2%	1,840,913
	販売事業	5,375,797	13.2%	5,133,466	12.0%	242,331	
	その他の事業	1,148,432	2.8%	1,633,169	3.8%	484,737	
	合計	40,665,755	100.0%	42,749,076	100.0%	2,083,320	
受注高	建設事業	情報通信工事	36,197,238	82.0%	33,423,065	79.0%	2,774,172
		土木工事	1,423,836	3.2%	2,125,957	5.0%	702,120
		小計	37,621,074	85.2%	35,549,022	84.0%	2,072,052
	販売事業	5,375,797	12.2%	5,133,466	12.1%	242,331	
	その他の事業	1,148,432	2.6%	1,633,169	3.9%	484,737	
	合計	44,145,304	100.0%	42,315,658	100.0%	1,829,645	
受注残高	建設事業	情報通信工事	19,963,475	96.2%	15,823,847	91.6%	4,139,628
		土木工事	783,381	3.8%	1,443,461	8.4%	660,080
		小計	20,746,856	100.0%	17,267,308	100.0%	3,479,548
	販売事業	-	-	-	-	-	
	その他の事業	-	-	-	-	-	
	合計	20,746,856	100.0%	17,267,308	100.0%	3,479,548	

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。